

市町名	甲良町	市町コード	254428	市町類型	II-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
12年	8,169人	-	(H22.10.1現在)		
17年	8,103人	-	13.62km ²	595人	
増加率	△0.8%	特定地域等の状況			
住民登録	23.3.31 7,786人	近畿圏・中部圏都市開発区域			
	22.3.31 7,888人				
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
12年	198人	1,952人	1,589人		
国調	5.3%	52.2%	42.5%		
17年	175人	1,667人	1,813人		
国調	4.8%	45.6%	49.6%		

1. 決算収支の状況 (千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 とりぐずし額	実質単年度 収支
平成22年度	3,960,301	3,800,310	159,991	44,527	115,464	50,551	44,616	-	-	95,167
平成21年度	4,235,195	4,103,645	131,550	66,637	64,913	▲13,131	3,999	-	-	▲9,132
平成20年度	3,494,469	3,336,926	157,543	79,499	78,044	14,661	4,958	34,334	-	53,953
平成19年度	3,466,745	3,400,200	66,545	3,162	63,383	▲39,447	26,846	57,659	-	45,058

2. 健全化判断比率 (%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			20. 21. 22単年度		3カ年平均	
平成22年度	-	-	6.9	9.6	13.2	9.9
平成21年度	-	-	-	-	-	8.3
						14.3

3. 決算分析指数等 (平成22年度) (千円・%)

標準財政規模	2,381,628	実質収支比率	4.8
うち臨時財政対策債 発行可能額	259,653	経常収支比率	90.9
基準財政収入額	738,665	減収補填債特例分・臨時債を 経常一般財源から除いた率	101.6
基準財政需要額	1,916,074		
財政力指数 20. 21. 22 3カ年平均	0.409		
積立財政調整基金	653,553		
金現減債基金	44,254	積立金現在高比率	39.3
在高その他特定目的基金	238,330	地方債現在高比率	159.3
土地開発基金現在高	193,000		
地方債現在高	3,793,922	債務負担行為額	38,549

6. 市町村税の状況 (平成22年度) (千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100/75	標準税率 超過収入 済
市町村税	個人分 253,839	28.8	▲12.4	262,171	-
	法人分 97,864	11.1	132.5	19,983	9,172
固定資産税	純固定 資産税 466,342	52.9	1.2	463,843	-
	交付金 71	0.0	1.4	71	-
軽自動車税	22,521	2.6	2.1	21,981	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	41,097	4.7	▲5.0	40,335	-
特別土地 保有税	保有分 -	-	-	-	-
	取得分 -	-	-	-	-
法定普通税計	881,734	100.0	2.8	808,384	9,172
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	入湯税 -	-	-	-	-
	事業所税 -	-	-	-	-
	都市 計画税 -	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	881,734	100.0	2.8	808,384	9,172
徴収率	市町村 現年分 98.2%	固定 資産 滞線分 31.8%	現年分 98.1%	合 計 現年分 98.2%	滞線分 28.6%
	計 95.0%	計 93.8%	計 94.4%		

4. 人件費の状況 (平成23年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	23年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	19.4.1	660	一般職員	83	27,883	336	46.1
副市町長	19.4.1	558	教育公務員	7	2,117	302	37.6
			消防職員	-	-	-	-
教育長	19.4.1	530	技能労務職員	9	2,661	296	56.3
議長	20.10.1	280	臨時職員	-	-	-	-
副議長	20.10.1	200	合計	99	32,661	330	46.4
議員	20.10.1	177					

5. 公営事業の状況 (平成22年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)	国民健康保険事業会計 (直診勘定)	老人保健医療事業会計	後期高齢者医療事業会計	事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	1,003,167	歳入	4,979	歳入	51,337	22,541	3
うち普通会計からの 繰入金	86,336	うち普通会計からの 繰入金	902	うち普通会計からの 繰入金	16,738	-	-
歳出	923,160	歳出	4,979	歳出	51,324	-	-
うち 保険給付費	585,914	うち 医業費	-	うち 医療諸費	50,046	-	-
収支	80,007	うち 施設整備費	-	職員数	1	-	-
加入世帯数	1,167	職員数	1	22.3.31 被保険者数	1,069	15,747	3
被保険者数	2,455			介護保険事業会計 (保険事業勘定)		169,488	
1世帯当り 保険税等調定額	192,188			歳入	659,467	-	-
被保険者1人当り 保険税等調定額	91,358			うち普通会計からの 繰入金	105,599	-	-
被保険者1人 当り費用	376,033			歳出	641,660	-	-
職員数	3			うち 保険給付費	595,605	-	-
				職員数	4	-	-
				収支	17,807	-	-
				職員数	4	-	-

7. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 1 年度			平成 2 2 年度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	857,904	20.3	▲7.6	881,734	22.3	2.8	881,734	881,734		
地 方 譲 与 税	40,302	1.0	▲6.5	39,020	1.0	▲3.2	39,020	39,020		
利 子 割 交 付 金	2,910	0.1	▲10.1	2,884	0.1	▲0.9	2,884	2,884		
配 当 割 交 付 金	929	0.0	▲21.4	1,161	0.0	25.0	1,161	1,161		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	524	0.0	25.4	437	0.0	▲16.6	437	437		
地 方 消 費 税 交 付 金	64,947	1.5	6.6	64,835	1.6	▲0.2	64,835	64,835		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,367	0.4	▲40.0	12,185	0.3	▲20.7	12,185	12,185		
地 方 特 例 交 付 金 等	14,772	0.3	33.0	14,783	0.4	0.1	14,783	14,783		
地 方 交 付 税	1,524,012	36.0	▲1.4	1,623,559	41.0	6.5	1,623,559	1,177,409		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,590	0.0	6.3	1,486	0.0	▲6.5	1,486	1,486		
小 計	2,523,257	59.6	▲3.7	2,642,084	66.7	4.7	2,642,084	2,195,934		
分 担 金 ・ 負 担 金	13,694	0.3	7.9	16,012	0.4	16.9	1,156	1,156		
使 用 料 ・ 手 数 料	62,214	1.5	▲8.1	60,946	1.5	▲2.0	2,856	1,601		
国 庫 支 出 金	529,941	12.5	193.7	307,010	7.8	▲42.1	89,527	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	355,420	8.4	73.3	260,218	6.6	▲26.8	460	-		
財 産 収 入	11,358	0.3	▲14.7	37,703	1.0	232.0	35,157	2,667		
寄 附 金	1,935	0.0	▲58.7	3,767	0.1	94.7	767	-		
繰 入 金	72,476	1.7	79.6	14,561	0.4	▲79.9	4,069	-		
繰 越 金	157,543	3.7	136.7	131,550	3.3	▲16.5	70,179	-		
諸 収 入	132,814	3.1	▲10.2	122,697	3.1	▲7.6	11,155	4,305		
地 方 債	374,543	8.8	179.1	363,753	9.2	▲2.9	259,653	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	200,543	4.7	55.2	259,653	6.6	29.5	259,653	-		
歳入合計 (7)	4,235,195	100.0	21.2	3,960,301	100.0	▲6.5	3,117,063	(8) 2,205,663		
人 件 費 (4)	889,936	21.7	▲1.1	832,605	21.9	▲6.4	718,463	23.0	718,364	32.6
扶 助 費	243,154	5.9	3.7	344,441	9.1	41.7	87,821	2.8	87,821	4.0
公 債 費	491,408	12.0	▲5.6	505,650	13.3	2.9	468,663	15.0	468,663	21.2
内 元 利 償 還 金	491,408	12.0	▲5.6	505,650	13.3	2.9	468,663	15.0	468,663	21.2
訳 一 時 借 入 利 子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(小 計)	1,624,498	39.6	▲1.8	1,682,696	44.3	3.6	1,274,947	40.9	(9) 1,274,848	57.8
物 件 費	645,963	15.7	6.4	706,788	18.6	9.4	577,373	18.5	360,968	16.4
維 持 補 修 費	23,696	0.6	▲2.1	30,015	0.8	26.7	25,152	0.8	25,152	1.1
補 助 費 等	547,184	13.3	33.0	392,394	10.3	▲28.3	359,736	11.5	283,196	12.8
うち一部事務組合 に対するもの	137,433	3.3	1.7	140,188	3.7	2.0	139,592	4.5	136,682	6.2
(小 計)	1,216,843	29.7	16.7	1,129,197	29.7	▲7.2	962,261	30.9	(9) 669,316	30.3
繰 出 金	409,266	10.0	7.4	459,245	12.1	12.2	421,607	13.5	(10) 296,146	13.4
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	2,989	0.1	▲43.7	3,160	0.1	5.7	-	(9)	-	-
積 立 金	8,537	0.2	1.4	47,190	1.2	452.8	44,644	1.4	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(11)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(12)	2,240,310	
計 (9)	3,262,133	79.5	▲5.0	3,321,488	87.4	1.8	2,703,459	86.7	経常余剰額 (8)-(9)	
投 資 的 経 費	841,512	20.5	68.4	478,822	12.6	▲43.1	253,613	8.1	-34,647	
内 補 助	389,612	9.5	1,551.3	70,645	1.9	▲81.9	20,905	0.7	経常収支比率	90.9%
単 独	451,353	11.0	37.1	407,123	10.7	▲9.8	231,654	7.4	事業費支弁に係る 職員の 人件費	
国直轄・ 県営事業負担金	547	0.0	皆増	1,054	0.0	92.7	1,054	0.0	普通建設	2,911
同級団体負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助	113
受 託 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	2,798
災 害 復 旧	-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧	-
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	-
計 (10)	841,512	20.5	68.4	478,822	12.6	▲43.1	253,613	8.1	計 (11)	2,911
歳 出 合 計 (7)+(10)(11)	4,103,645	100.0	▲1.9	3,800,310	100.0	▲7.4	2,957,072	94.9	普通建設事業費の 財源充当比率 (%)	
うち人件費 (4)+(10)	891,110	21.7	▲3.4	835,516	22.0	▲6.2	721,324	23.1	国・県支出金	10.5
歳入歳出差引額 (7)-(11)	131,550		136.7	159,991		21.6	159,991	5.1	地 方 債 税 等	21.7 53.0